

兵庫県将来構想研究会 第11回会議 議事録

1 日 時：令和2年9月23日（水）18時～20時

2 場 所：（オンライン会議）

3 出席者

委 員：阿部委員、石川委員、大平委員、織田澤委員、加藤座長、笹嶋委員、
永田委員、中塚委員、服部委員

ゲスト：山崎 亮 氏（コミュニティデザイナー、studio-L代表）

県 側：水埜政策創生部長、守本ビジョン局長、木南ビジョン課長

4 内容

（1）水埜政策創生部長挨拶

ご出席いただきお礼。本日の兵庫県のコロナ感染者数は1人。3カ月ぶりのゼロは逃したが今後収まるかどうか。昨日までの4連休はどこも行楽地も大変な人出で、その影響の経過の見守りが必要。

このコロナ禍で、所管の大仕事の一つが先週からスタートした国勢調査の実施。このビジョンの策定をはじめ、様々な政策立案の基礎になる大切な調査であり、今年は100周年に当たる。100年前の人口を見ると、全国で5,600万人、兵庫県は230万人で、100年間で約2.23倍に増え、そして現在、減り始めている。

今年の調査には2つ課題がある。一つは、コロナにより調査員が集まらなかったこと。定数の約7割で調査せざるを得ない状況になったため、インターネット回答を呼びかけている。前は37%だったが、今回は50%以上でないといけない状況となる。

もう一つは、前回からの傾向で、未回答者が増えてきている。前回調査では全国平均で13%が非回答であった。都市部、例えば神戸市中央区辺りでは約3割が非回答。この場合の正しい手続は、近隣の方に世帯人数を確認した上で住民基本台帳の数字を入れることだ。しかし東京や大阪では確認せずに住基の数字を入れており、これは先日神戸市長が問題視していた点である。

ただ私としては、そのような手続の問題よりも、回答に当たって近隣の人たちのことを知らない状態になっていることの方が問題であると思う。約50年前、私たちが生まれたころは、都会であっても隣近所の家の人数、男女比は分かっていた。それが徐々に、都市部を中心にコミュニティの希薄化が進んでいる状況になっている。

新総理も自助・共助・公助の順で大切だと言われ、私たちが災害時には何よりも共助の力を発揮すべきと思っており、それが十分に使えないような事態が来ないようにしなければならない。

一方で、田舎では人口減少によりコミュニティの力が徐々に弱くなっている面がある。

いずれにしても、この研究会でも度々分散型というキーワードが出てくるが、こうした分散社会を志向するときに社会の最小単位であるコミュニティをどうしていくか。家族の次のまとまりである地域コミュニティをしっかりとつくっていかなければならないという思いである。

都市ではつながりの希薄化、田舎では人口減少という問題がある一方で、新しい縁の使

い方、つくり方もある。今回少しブームになったオンライン飲み会のような、新しいつながり方も生まれかけている。こういうオンラインを使った血縁、地縁、そして職場の縁に加え、新しいデジタルなつながり方も含めて、コミュニティについていろいろと意見を頂戴したい。

本日は、コミュニティの再生や活性化などを手がけ、ひょうご震災記念 21 世紀研究機構でも御活躍いただいた山崎亮さんをゲストに迎えて話題提供をいただく。さらに中塚委員にも農村を中心に話題提供をお願いしている。

共助の面から、また地域の持続性の面からも、地域コミュニティが担ってきた活動や役割などについて未来の姿を広範に議論いただきたい。

本日も闊達な議論をよろしく願います。

(2) 事務局からの資料説明 (省略)

(3) 中塚委員話題提供 (地域コミュニティの未来)

(導入)

この研究会の設定年 (2050 年) より前、2030 年のイメージを持ちながら農山村を中心に話をしたい。

私は、いわゆる地域共生型の家族農業経営や集落営農の農業経営 (大規模な農業経営の経営改善や経営戦略ではない) をメインに、その他人材育成や地域資源管理の研究をしている。兵庫県下では、これらのキーワードで様々な場所で働いている。その中の一部の、地域組織やその全般に関わることについて、普段感じていることを少し話したい。

住まいは大阪で、大阪と神戸を行き来しながら生活している。故郷はだんじりで有名な都市近郊農村で、都市近郊だからこそ農村的なものが多く残っている場所で育ち、現在も暮らしている。

(地域コミュニティの機能とは)

改めて、地域コミュニティの機能について整理した。私たちの分野で地域コミュニティの話をするときは、昔から教科書的に「集落機能」という言葉が使われる。これは、資源管理機能、生産補完機能、生活扶助機能の 3 つを合わせて言う。

基本的にこれらの維持方法を研究している。政策的に有名なものではお金を直接渡して維持しようという「直接支払い制度」がある。集落機能に関しては、2019 年の総務省の調査分析にも少し関わった。近畿圏では過疎地域の約 25% で集落機能が低下しており、維持困難だという回答である。

ちなみに個表自体は非公表だが、兵庫県は約 21% だった。前回調査の約 19% からわずかな上昇で、近畿圏では低めの数字である。和歌山や奈良の集落がかなり下方に引っ張っているのではないかと思う。

(集落機能低下の理由)

集落機能が低下している理由は、よく言われるように人口減少と高齢化がある。一方で見逃されがちだが、外部化、市場化されている部分があり、集落機能がそもそも不要ではないかという議論もある。前の家族の回でも話があったが、個人と家族と集落コミュニティの構造になったとき、もしかすると半分ぐらいなくても大丈夫ではないかというものだ。

私が感覚的にみているだけでも、農村部での冠婚葬祭、例えば葬式を家で行うことが急激に減った。結婚式はもっと以前から家で行われていないが、葬式もかなり減っており、JAなどが斎場をつくっているのが現状だ。

もう一方で、今までも議論があったように、集落機能はプラスばかりではなく逆機能もある。結局、手間や仕事が多かったり、不自由であったり、形式主義になったりと、前回の話でいうと「重い」ということである。

(集落機能の維持と課題)

そのような中で、今後の集落機能をどのように維持していくのかはもちろん考えていかなければならない。一方で、失われることは悪いことかという設定も必要かと思う。必要がない、また先ほどの逆機能もある中で、どのように「軽い」コミュニティとして作り直していくのか。もしくは、コミュニティビジネスのような形でビジネス化していく方向を探っていくかといけいではないか。

ただ、農業や農村分野は得意だが、市場化が難しい分野や地域はどうしていくのか。外注すればいいという話もあるが、できない人が必ず出てくるので、それをどうすればいいのかという議論も必要である。

(10年後に継続が難しくなるコミュニティ活動)

これは、知人がフェイスブックに上げていた、この連休中の篠山での草刈作業の写真だ。このような活動を10年後まで維持するのはかなり難しい、という議論がこの場でなされていたとも聞いた。この場所が草で荒れていてもいいではないかという議論もある一方で、どのように維持していくのかはある程度考えていかないといけない。

(地域における重層的な管理システム)

私たちが今議論していることなのだが、例えばこの草刈りの場合、まず中心として現在どのような形になっているのか。集落機能の部分で様々な活動をしてはいるが徐々に減っており、シルバー人材派遣センターなどに依頼して外部化し、何とか維持できているのが現状である。ただ、先述の通り、この辺りが徐々に厳しくなっていき、消えていくのではないか。

では、その間をどうするかについて、現在様々な取り組みをしている。例えばこのようなコミュニティレベルで、専門的な「畔師グループ」のようなものをつくる。参考資料にもあったように、個人農家だけでなく様々な人たちが関わりながら共助・共同の組織的なものをつくり上げていく。これがある程度ビジネス化した形、若干ボランティアの部分があったとしても、お金のやりとりも生んでいく形でつくる必要があるのではないか。政策的には、この辺りをどのように支えるかという議論も必要ではないか。これが、そのまま安全に市場の中で立ち行くのかというと、なかなか難しいのも事実である。

(地域コミュニティの手段的一表出的側面)

また、地域コミュニティには、「手段」の部分とそれ自体が「目的」という部分がある。先述のように、「手段」としての地域コミュニティ、集落機能のような実用性はこの先徐々に狭まっていくだろう。

例えば、草刈りは作業自体が重労働の義務としての側面、また交流イベントとしての側面、両方で成り立っているとみている。今後このようなコミュニティを維持していくためには、もう少し交流活動的な意味を強化し、そこに様々な人たちが関わりながら、その先

の集団的なものを維持していく形が必要ではないか。

ただ現状は、固定化された人たち、現場や農家の人だけが関わる仕組みであり、例えば日にちの設定一つを取ってもサラリーマンが参加できるようにはなっていない。多様な人たちが多様に関わりを持つことも大切であり、それができるデザインが必要である。

それから、強制だけではなく、入りたい、したい、したくないという選択肢もある程度できるようにしなければ、なかなか難しいのではないかと思う。

(地域コミュニティと地方自治組織)

もう一方で、資料にあったRMO（地域運営組織：region management organization）、地域自治組織のことで少し話をしたい。一つの自治会ではなりゆかず、広域的な旧村や、小学校区の単位に合併して機能を維持していこうという動きがあり、現在それを地域コミュニティ組織やRMOという言葉で広げつつある。しかしその「自治組織」と「コミュニティ」というのは分けて考えておく必要があるのではないか。

特にRMOは、そもそも共助の自治会なのか、公助の行政サービスなのかという議論がなされず、その位置づけが不明瞭であり、60～80代の方々の自治会の延長（昭和の余力）の自治意識のもとで運営されているところが多い。ただ、このままではおそらく持たないので、2030年を見据えた中では、新たな地域自治のあり方を考えなければならないだろう。

私としては、きちんと行政サービスとして位置づける必要があると思う。ただその場合、行政、議会、RMOの関係性、地域運営組織のトップをどのように選び、そのトップが地域の議会、ガバナンスにどのように法的に関連づけられるのかということも整理しなければならないだろう。またハード面としては、拠点となっている支所や公民館が統一されていない。そもそも自治運営組織が何なのかという整理から、行政サービスである公民館や支所ともう少し一体的に位置づけてもよいのではないか。

それから、メンバーシップの整理、検討も必要だ。住民だけではなく、地域出身者や関心のある人など、様々な人たちも関われるようにするとよい。以前からこの場でも話している第二住民票のようなものの議論があってもいいのではないか。

(やることを減らす)

補足として、現在の地域づくり活動、RMO活動では、人口が減少している中で今までの活動は変えずに、さらに地域づくり活動、新しい組織をつくることとなり、地元にかなり負担をかけていることは否めない。私の持論に近いのは、人口減少下の地域づくりは、「つくること」ではなく「つぶすこと」からしっかりと進めるべきだということ。すべてをつぶすのではなく、骨組みをしっかりと残して新しい活動が動きやすい体制につなげていくことが大事と思う。

(自治会やRMOを「軽く」する)

また同じく、自治会やRMOが全ての活動をやる風潮を、もう少し軽くしなければもたないだろう。図は、地元の方々と話をしながら、全てをやらなくていいのだということ成形として計画に落とし込んだものである。

もちろん、主催・共同事業のようなものもあるのだが、自治組織は見守りや公認をしているだけでもよいのではないか。やりたい人がやりたいことをできる体制、手伝いや経営資源のようなものを提供できる体制をつくれればよい。逆に、今までためてきた地域の資源を滅茶苦茶に搾取しないためのルールも必要であろう。

(農業経営から見た地域コミュニティ)

次の論点として、農業経営から見て地域コミュニティはどうなるのかということ。

恐らくこの先、労働力不足がある。家族農業経営が農業と農村を支えているが、今後 10 年で必ず激減する。今までと違うことが何か起こらない限り、減っていくだろう。

そうした中で、幾らスマート化が進もうとも労働力は足りず、季節労働者や外国人労働者など臨時的な雇用労働者が必要になる。現在は月単位でそのような動きもあるが、さらに年単位や数年単位を踏まえた人事雇用を考えなければならないだろう。

また、先ほどの草刈りもそうだが、ボランティア的な労働力も必要である。その中で課題としては、外国人を含む流動的な人たちとのコミュニティの形をつくること、農業に関わらない市民が農業に関わっていく方法を考えていくことである。

(農業コミュニティの未来)

最後に農業コミュニティの未来について。

よく C S A (community supported agriculture) という言葉が使われている。現在の C S A はどちらかというと消費側で、都市住民が商品を買うことで支える農業、兵庫県で進めてきた産消提携の流れを受けた C S A がイメージされる。

ただ、それだけではなく、ここに示しているように、地域住民が農作業を手伝うことで支える農業をつくらなければ、農業自体はもたないだろう。

そのためには、農業者自身が、経営を継続するためのコミュニティを作っていく必要があるだろう。自分のファンを、作業を手伝ってくれる仲間を地域内で作っておかないと農業経営が成り立たないのではないか。

ただ、そのコミュニティは、かなり流動的で多様だという前提の中でどうしていくか。これからの農業経営者にはかなり厳しいところで、難しい技術が必要になるだろう。

農業経営者自体の数は減っていき大規模化するだろうが、面的なものも考えるとそういった「農業」コミュニティがこれからの「農村」コミュニティの型自体も大きく変えていくのではないか。「農業」がどのように行われるかによって「農村」の形が変わっていく可能性もあるのではないかと思う。

(4) 山崎 亮 氏 話題提供

まず、2030 年や 2050 年を意識したときに大変気になるのが、5 G と完全自動運転である。この 2 つは、かなり大きくコミュニティの形を変えるだろう。

家にはリビングやキッチンなど住宅のコアだけがあり、あとはガレージのような場所にある自動運転車がそれぞれの個室になっている。3 L D K であれば、車が 3 台と L D K がある状態だ。扉が開いてそれぞれがつながるとお互い行き来できる。2050 年の暮らしをどこまで予測できるかわからないが、少なくともベッドは動くだろう。車の中にベッド、自分が寝起きする場所がある。外出する時は部屋とともにでかける。明日東京で会議なら、夜寝て、朝起きるともう千代田区にいる。そして着替えて、車から出て、会議に出かけるということになるかもしれない。

もちろん、オンラインが可能であれば出かける必要もなく、会議程度で東京まで行くことはないだろう。実際に自分が動く必要があるときには、自分の部屋ごとその場所まで行くことにほぼなるだろう。道路交通法がいつ変わるかわからないが、無人運転で公道を走

れるようになることは、2050年を考えるとそんなに遠い未来ではないはずだ。

そうすると、人は常に移動している。部屋（車）がベースキャンプ（家）に戻ったときに、家族の共有スペースに出るか、出ないかは自分で決めることになるだろう。

しかし、これは5Gがしっかり配備されていないと心もとない。4Gレベルではやはり難しい。現在の4Gでは、中央管制システムが「止まれ」と言ってから実際に停止できるまで、時速60キロ走行では17メートル前に進んでしまう。そのような電波しか飛んでいない国で自動運転は無理だろうという状態ではある。

もちろん、アイサイト（車）を含めて自ら判断はしているわけだが、緊急事態にも対応しなければならない。5Gでは、「止まれ」から1.7センチ以下で止まることになっているので、17メートルに比べれば大分小さくなる。

そのため、5Gのネットワーク網が完成し、中央と本体が様々なデータのやりとりをほぼ同時にしながら空間が動くことになったとき、それでも人はどこかに定着して生きていくのか。動きを止めることは相当難しくなるのではないか。

スマートフォンの出現以降、それを使わずにこの20年間を過ごすのはやはり相当難しかった気がする。4Gはコミュニケーション、5Gは地域を変えていく電波であり、大多数が既にスマートフォンをもち、4Gになった段階でそれを使わずに生きていくというのは我慢できなかったと思う。

スマホでGoogleを通じて多方面でつながり、テーマ型コミュニティはLINEやFacebookでグループをつくることを止められなかった。農村地域の人も、都市地域の人も、スマホの中にコミュニティをつくっていったため、すぐ隣にいる隣人への興味をどんどん失っていくことが起きてきたのではないか。

では、2050年のコミュニティを考えると、コミュニティ機能は今以上に捉えがたいものになっているだろう。私の結論としては、かなり教育が大事になってくると思う。それぞれの生活で偏差値を上げている場合ではない。自分は一体どの地域に根差して生きていくのか。そしてその地域をみんなで管理しなければ、イメージしている状態を維持できない、ということをお小・中・高校でしっかりと教える。それができずに5Gの社会に出ていくと、ノマド、フリーライダーになる。その何が悪いのか、という人をたくさんつくってしまう。地域の崩壊が進む中で、おそらく基本的な教育のあり方、現在の比重がかなり変わってくるのではないか。

総合的な学習の時間で地域学習をする、という生易しいことを言っているだけでは偏差値重視の人ばかりとなる。彼らが日本や世界で活躍する人材になると大変だ。移動の手段を手に入れたので、常に揺れ動いた住まい方をする。

しかし、教育によって、「フリーライダーにはなりたくない」という意識を持ちながら移動する人間になることができる。そのとき、先ほどの中塚委員の説明のとおり、もう少し開かれた地域運営のあり方が機能するようになってくるのではないか。

若く活躍している人たちが、何拠点居住という言い方ではなく、常に動いている生活の中で趣味も含めて動くわけだ。5Gの世の中であれば、仕事は、オンラインでどこでも誰とでもできるようになるので、あまり動かなくてよくなるだろう。

有線LANや光ファイバー、Wi-Fiなどは懐かしいものとなるだろう。現在はWi-Fiや光ファイバーの1～2ギガで速いと言っているが、5Gは20ギガだ。家でWi-Fiをする意味が

分からなくなる暮らし、社会ができあがるのがほぼ確実になっている。日本中どこにいても、どこを高速移動していても、先述の 1.7 センチ以内に止まるのと同じで、何のストレスもなくみんなと一緒に仕事をしながら移動しているのだ。家に留まるのか、自分が好きな場所に向かっているのか、何をしたいのかということがおそらくセットになるだろう。

つまり、住む場所と働く場所がセットであり「生活」と「生産」をまとめていた昔に、もう一度戻ってくるということである。通勤という概念により「生活」の場所と「生産」の場所が引き離された。そのため「生産」を重視すると「生活」のコミュニティに貢献しなくなり、都市部は地域のコミュニティ機能が減っていったということになったわけだ。

今後、もう一度、「生活」と「生産」が一緒になる。しかし場所には全く規定されない。未来が 5G と完全自動運転によって実現するならば、コミュニティに関する教育のようなものが素地に必要となる。そうでなければ、日本中の地域はおそらく誰にも見向きされず、自分がその地域に対して責任を持っているという意識がないままに流れていってしまうのではないか。

また、中塚委員が例に挙げた、草刈作業などに対して見向きもしなくなるという状態はまさにすぐそこまで来ているだろう。草が荒れていてなぜ悪いのかということも含めて、その地域に責任をしっかりと感じるという教育とともに、そう感じる人たち同士が日本のどこからでも話し合うことが必要だろう。それから、外部化、市場化という面で言うと、確かに集落機能が徐々に市場化されてきている。結婚式と葬式の話があったが、お金を出してやってもらえばいいという、長い間続いてきた農村の都市化はさらに進むだろう。

ただ、さらに進むと、一周回ってヘンリー・デイヴィッド・ソローのような考え方になるのではないか。つまり、市場化や外部化をすると、お金を払って誰かにそれをやらせようことになり、そのお金を、時間をかけて生み出さなければならない。

つまり、生産活動の時間を通貨に換え、換えた通貨で集落機能や共有機能を外部化することになってきてしまう。そうすると、仕事から逃れられなくなる。ヒッピーの時代のような考え方かもしれないが、それが 21 世紀型に変わっていき、働く時間（生産の時間）をどれぐらい小さくできるかに挑戦する人たちが一部出てくる気がする。なぜそれができるかという、生活の固定費を下げられるので無駄に働かなくてもいい、という感覚になれるからである。そうすると、一週間に 5 日働いて 2 日休むという常識を覆して、一週間に 2 日だけ働けば残り 5 日は好きなことができるという仕事の方式に変えられる人たちが少しずつ出てくるだろう。

そうなってくると、例えば結婚式に何百万円も払ってはいけない。気の合う仲間とそれぞれ車（部屋）で集まり、乾杯してまたみんな去っていくという、お金のかからない結婚式や、葬式をしなければならなくなるだろう。

また、自分が食べるものを、お金を出して買っている場合ではない、と思う人が出てくるかもしれない。そうすると、例えば、地域の農業従事者が非常に忙しい農繁期にはみんなが集まってきて、そこで素人ながらにお手伝いをする。田植えをする。草刈りを定期的にする。収穫のときにはまたみんなが集まってくる。手伝ったかわりにある程度の食べ物を頂戴するというをしつつ、自分が定期的に働かなくてはいけない時間をどれぐらい圧縮できるのか。そのようなことを考える一団の人たちが出てくるのではないか。

みんながそうなるというわけではない。一週間 7 日働いて金持ちになるのだという 20 世

紀的な目標を掲げる人たちも当然残るだろう。金持ちになって金で様々なものを手に入れることが私にとっての豊かさだと思う人は依然としているだろうし、それは否定する話ではない。

一方で、その意味が分からないという若い人たちがこれから50代、60代になっていく。彼らにとっていえば、むしろそんなに働きたくない、働く時間を小さくしてあとは金をかけない生活ができれば、地域で楽しみながら役に立つようなことをやりたいのだという、そのような雰囲気をしっかり共有できる人同士がオンラインで創り出すのが、ある種のコミュニティになっている。自分たちのお気に入りの地域、愛着のある場所を選び、そこに集まってはいろいろ楽しんでまた去っていくという拠点を3つ、4つ持っている。そのような人たちが出てくるためには、彼らに対するふるさと教育や地域教育が真剣にインストールされていないと、フリーライダーをしていても気づかないという状況が今後ますます重くなっていくのではないかと感じる。

そのため、中塚委員の説明にあった「新しいタイプのCSA」には同意する。魅力的な農家ユーチューバーのような人がいて、SNSで常に自分の思いや日々の作業を発信し、それにファンがついていく。このファンコミュニティが、あるとき一斉に集まって手伝いをし、食料を少しづつもらって去って行く。手伝いに対してお金での対価は要らないという人がいる状態をつくり出せるかどうか。

地域の集落についてもおそらく一緒だろう。集落機能が、例えば資料に記載のあった「畔師グループ」のようにその地域の仕組みを変えていく部分について、一時的に集まってきた人たちがレクリエーションの一環として一体何ができるのか、ということを経営側が考えなければいけないだろう。地域側というものがもう残っていない可能性もあるわけだが。移動したくない人たち、あるいは、ある年齢に達してそんなに移動したくないと思っている人たちが、寛容性をいかに持てるかだ。気が向いたかのように地域に手伝いに来てくれる人たちもコミュニティのメンバーだと言え、オンラインで地域の状況や状態をしっかり共有できるかどうか、これからますます大切になるのではないかと。

ここ5~10年の話をするのであればそこまでドラスティックなことを考えなくていいのかもしれない。しかし2050年を考えるとやはり非常に重要で、その中で言うと、地域では「つくる」ことより「つぶす」ことが重要だという意見に賛同する。どのように減らした上で新しいものを付け加えていくか。地域側が準備しなければならないのは、今までやってきたものをどれくらい減らすかということ、そしてその上に新しいものを加えたいと思う人たちに対して寛容性を持って見守る態度を学ぶこと。それができるかどうかだ。

まとめると、企業が副業やテレワークを可能にするなど、現在様々な体制を模索しているが、農家や地域の方々はそれを他人事として眺めている場合ではない。企業がドラスティックに変えていること以上に、彼らも変わる必要がある。

例えば、ファンコミュニティを身にまとったような農家になるために、パフォーマンスを発揮できる人間になっていく。あるいは地域コミュニティ、自治会、町内会も、運動会のチラシの内容は変えずに、日付だけを修正液で変えて全員で共有するというようなことはやめる。Zoomで町内会をしたり、多拠点居住の人たちに対するルールを作ったり、またその人たちが何かを持ち込みたいと思うような、わくわくする状況や寛容性をつくっていかなければならないだろう。

もちろん、都市部のコミュニティにとってもその努力はすごく大事になってくる。もう目の前まで、ベッドルームが動いてどこでも好きな場所で生きていくという状態がきている。遠い未来の話ではなく現実的になっている状況で、コロナで都市部や大企業が大変そうだと眺めている場合ではない。コロナ以上に大きな波が今やってきているのだ。

繰り返しになるが、それが5Gを基軸とした移動空間が増えていく未来なのだと思う。

(5) 意見交換

○委員

5G、デジタル革命は大きい。先ほど草刈りが大変だと言ったが、今後10~15年で、自動でものを飛ばしながら草を刈れる世界も来るかもしれない。今でもリモコンやラジコンのような形で動かすものはあるが、さらにGPS等様々なものを使いながら自動でできる世界も来るだろう。

少しコミュニティの話とは違うかもしれないが、移動、生活の仕方、農業もいろいろ変わっていくだろうと思う。

○委員

空間や距離を専門にしてきた研究者としては、いよいよ仕事がなくなると感じた。

○委員

お二人の話に絡めつつ、伺いたいことがある。

現在、地域にフィードワークに行っており、どのようにして地域、主に田舎が変わっていくのかという社会変動論を考えている。インターネット、5G、ドローンといった話は、地方で活躍している人たちの話に多く出てくる。

これをどのように概念化しようかと考えたとき、いわゆるインターネットや関連する技術のグローバルな文化、グローバリゼーションと結びついている社会学では、オルトエリートという言葉がよく使われる。エリートとはいわゆる社会上層部の人のことで、潜在的なエリート、オルタナティブエリート、オルトエリート層がそのようなグローバルな文化と結びつき、ローカルな文化を下から変えていく。それがグローバル化の実態なのだと学習院大学の遠藤薫先生が概念化している。地方に行くと、本当にそのような動きが見えておもしろい。

確かに、ローカルな文化が弱体化しているときに、例えばIターンやUターンなど外から入ってきた交流人口から、そのようなオルトエリート、若い世代の層が来て、下から社会を変えていくというダイナミズムは至るところで起こっている。それが本日の話と通じるところがあり、興味深い新しい形になっていると大いに感じる。いわゆる、コミュニティの新しい形だと思う。

その一方で、様々な人がいる多様性、ダイバーシティに対しては開かれているが、中心にあり目立つのは古い価値観をどう変えるかだ。最初の問題提起にもあったが、「多様性を大切にすること」と「弱者を守っていくこと」の両立がなかなか難しいと、最近の話を聞いていて思う。

いわゆるリベラル、多様性も大切に弱势も大切にすることが当たり前で語られているが、地方でいろいろと話を聞くと、新しいコミュニティでは、多様性のほうは確かに認めているが、それはやる気と主体性のある人は頑張り、そうではない人は少し難し

いという、ある種の弱者に対しては若干厳しいように思った。

そこで、新しいコミュニティというとき、「多様性」とともに「弱者に対するケア」についての意見を二人に伺いたい。それは、おそらく、公的領域の役割を考えるとことにもつながると思う。

○ゲスト

おっしゃるとおりだ。先ほど私が話した未来に抜けているのは社会保障だ。好きな人たちが集まり自分たちでローカルすらもテーマにしてしまう、彼らは何となく気の合う仲間であり、オルトエリートと呼ばれる人たちが多いのかもしれない。それに対して、地域の人たちは寛容性を持ったほうがいいのではないかという話をした。

この好きな人たち同士が集まった中での好き、楽しいという行為の中に、例えば、障害や高齢などのテーマとは関係のないところで楽しみたい、という人たちばかりが出てくるのではないかという予感はある。公的な領域が社会保障についてさらに真剣に取り組むことは、時代と逆行しているのかもしれないがかなり大切になる気がする。

地域包括ケアの「植木鉢の絵」、植木鉢があり、土があり、葉っぱが3枚出ている、住まいと医療と福祉がうまく組み合わせられれば地域みんなで見守れるという絵がある。しかしこうはならないだろうと思う地域の状況が多くある。技術はその方向に全く進んでいない。地域は、植木鉢という枠を超えている。既に植木鉢は割れていて、土は遠いところまで運ばれているという状態の中で、あの絵はもう機能しない気がする。現実には、肌感覚として違う未来に進んでしまっている印象がある。

だから厚生労働省は「植木鉢の絵」を描いて、いずれ高齢者になり複合的な障害を感じることになるのだから、今のうちから地域で支え合う状況をつくったほうがいいよと、住民が当事者として考えられるようにした。そして社会保障費を少しでも減らしていこうとしているが、むしろ逆かもしれない。

国防と社会保障だけは国がしっかりとやることを決定し、それ以外の、住民同士が楽しく暮らしていく部分については自由にやりなさいとしなければ持たなくなるかもしれない。あまりいい未来だとは思わないが。

ただし、弱者と呼ばれる方々も様々で、障害者と呼ばれる方にも相当なグラデーションがある。もちろん、本人たちの中で気の合う、合わないがたくさんある。一つ希望があるとすれば、彼らもテクノロジーを意識せずとも誰かとつながったり、相談し合ったり、悩みを打ち明け合っただけで心が楽になったり、あるいはアバターも含めて、健常者や障害者などを全く意識しないところで会話をしたり移動したりする状態も可能かもしれない。それは一筋の光だ。

車の中に誰が乗っていて今どこに移動しているということは、ちょうどFacebookもアバターを始めたが、自分以外の人間のようなものがサイバー空間上にいるということだ。非常に意見の合う人が実は高齢のおばあちゃんかもしれない。「この人はいつもとても優しいことを言ってくれる」と思っている人たち同士のつながりが、日々の気力や健康につながっていくかもしれない。誰かとコミュニケーションをしていくことで健康に少し貢献していく、あるいは、気持ちの面も含めて相互の支えあいにつながっていくという薄い希望もある。

そのため、少し懸念していることは、真の社会的なものを一体誰が担おうとする

のか。コミュニティデザインの楽しい、おしゃれな活動の中に、いわゆる弱者と呼ばれる方々に対するサポートも入れ込もうということも、2020年～2030年ぐらいまでなら言い続けられる。しかしおそらくもっと先になると、人は好きなことにしか目が向かない方向にどんどん進んでしまう気がする。

繰り返しになるが、土地に根差すとは一体どういうことなのかという教育がますます大事になってくる。あるいは、誰もがいずれ経験するだろう環境と自分の間に立ちほだかる「障害」を、現在経験して、生きにくさを体感している方々がいる。彼らに対して私たちは何をしておかなければならないのか、といういわゆる道徳の授業のようなものが本質的にすごく大切になるのではないか。

○委員

同じ文脈で、村は一体誰のものかということについていつも考えている。大事なことは活動を過去から未来まで時間軸にしっかりと位置づけることだ。どうしても新しい人たちの活動は平面や短期のスパンで考えてしまう。今していることや存在そのものを時間軸の中にどのように位置づけるのか、という視点は自然には育たないので、教育をしっかりとすることが大事だ。

もう一つ、政策的にまずどこに起点を置くかということ。先ほどから新しい人と言っているが、現状として村にしか暮らせない人を一番基礎において政策はしないとイケない。自由に動ける人に政策を注入するのもいいが、やはり地方の行政はまずその地域を動けない人を起点にしながらするべきではないか。

○委員

基本的には、分配の仕組みがかなり変わらざるを得なくなるのではないか。現状として、分配は基本的に公、国家や政府がその仕組みを作っている。

ところが議論によると、公そのものが大きく変わり始める。そのため誰がその仕組みをつくるのかということと、先ほどの話は関わっているのではないか。それが、コモンズなどとの接点があるかもしれない。

○委員

やはり教育が非常に重要になってくるのではないか。さらに言うと、社会保障の観点で、今後今までにない格差が起こるのではないかと危惧している。

というのも、デジタルも含めいろいろな選択肢が増える中で、その選択肢を自由にうまく使える人とそうでない人とで、今までにないような格差ができるのではないか。

先ほどから流動性の話があったが、居住の流動性、さらに、雇用の流動性も高まる中で、流動性の低い方がどんどん取り残されてしまう。さらに言うと、現在ジョブ型の雇用になっている。今までの日本型のメンバーシップ型で、みんなで助け合っていこうというのではなく、自分の責任はここまでという形で契約的な仕事が増えていき、もちろん能力も求められる。そのジョブ型の契約雇用に耐えられない、それができない方々がまたドロップアウトしてしまうのではないか。

そういう意味では、保障の部分で一体どのように彼らを救っていくのかが、今まで以上に非常に大きな課題になるのではないか。

先ほどから話があるように副業化が進む中で、さらにフリーランスの方が増えてくるといって話がある。その雇用の部分、一つのところに所属していない人たちを福

利厚生なども含めてどのように保障するのか。先ほどの選択肢が非常に狭まってしまう方々をどのように支えていくのが、今後より深く考えるべき話ではないかと感じた。

自分の責任で自分の好きなこと、居心地の良さを追求するのはいいが、逆に言うと排他的な行動にどうしても移ってしまう。自分さえよければそれ以外はどうでもよいとは言わないが、どうしてもそうなりがちだ。いかに居心地の良さを超えた形でコミュニケーションをとり、人の交流を増やすか。障害者の方の話にあったようなことも含めてどのように多様性を持った方を巻き込んでいくのか。外国人の方や、障害者の方、何となく生きづらさを感じている方、そういった方々をどのように大きく広い意味で巻き込んでいくのか。

その拠点がおそらく今までは地域だった。しかし地域というものが形骸化しそうな状況の中で、この巻き込むサイクルを、仮想的なものなども含めていかにつくっていくのかに関して、お二人のイメージがあれば教えていただきたい。

○委員

地域がどうなるのかについては、一言で言えば、今の地縁型からスポーツのクラブチーム型に変わっていくだろうと思う。そこにどううまく移行していくかが、この5年ほどでしなければいけないことだと感じている。

○ゲスト

まず教育が大事だといった中身には、道徳的なことに加え、若い人たちが今後テクノロジー、IT技術にしっかりと追いついていくための教育がある。

それは、先ほど話していたZoomが使えるようになることなどではなく、生涯学習についてしっかりと意識することが大事だ。大学受験が目的になり、卒業後はあまり学ばないとならないように、学び始めから常に伝えておくこと。そうでないと、5Gや自動運転車も含めてどんどん技術が高まっていく中で、今の小学生でも追いつけないものが出てくる。今知っているテクノロジーは早晩古くなり、学校卒業以降学ばなければ朽ち果てるということをしかりと伝える教育が、道徳やふるさと教育とともに大事なことだ。とはいえ、例えば今の70代以上の人がそのようなテクノロジーについていけないことを放置するわけにもいかない。

最近、晏陽初という中国人が気になっている。1910年代頃から中国大陸の農村部で識字教育、平民教育をした人物だ。彼は集落から50人を集めてこのように教えた。「何千もある漢字から日常で一番よく使う1,000字だけ選んで教える。これを学ぶと本が読め、収穫予測ができ、隣の村と情報交換し、それを記録できるようになる。だから、読み書きができるようになりなさい。」「そして次はあなたたちが隣村に教えに行きなさい。」

ITを分からない人がいてはいけない。今ここの識字教育に近い形でITリテラシーを住民でどんどん広げていく活動を展開しなければいけないのではないか。70代以上のおばあちゃんたちがZoomで3時のお茶会に集まっている、80代のおじいちゃんユーチューバーがどんどん情報を発信している。それが当たり前の状態をつくるのが大切ではないか。これが、教育もしくは知識・情報格差の部分である。

働き方について新しいジョブ型と旧来のメンバーシップ型の話があった。まさに今はジョブ型になっている。私の事務所もそうで、ギルドと呼びロゴマークにはコミュニティデザイナーズギルドと書いてある。25人のスタッフ全員が個人事業主として開業し、年末に確定申告することを条件に外注先として仕事を発注している。それぞれが一人社長となっ

て集まっているが、支え合い、教え合う。親方は授業料をもらっていないが後輩に教える。そして事務所がコミュニティデザインのいい仕事をしたと周りに評価してもらえれば、そこに仕事が入ってくる。そしてまた後輩たちに教えていくという手法だ。

ただし、それぞれが自分自身の技術や情報を常に高めていかなければギルド内で発注されないことになる。情報が古くなった人から順番に発注が減り、年収が 200 万～300 万円になってしまう。たくさんよい仕事をした人は多くて年収が 2,000 万円～3,000 万円になっていく。そんな仕組みである。そのような組織をつくりながら参考に使っていたのが、中世のイギリスなどにあったギルドだ。政治と関わることになりいろいろ複雑な顛末になってしまったが。

インターネット時代、21 世紀におけるギルドの働き方とは何なのか。あるいは、日本で言うと、民芸の人たちが教団という言葉を作っていたが、教団的働き方である。そのような働き方がこれからのネット社会では重要になってくる気もする。

それは、いわゆるジョブ型ではあるがメンバーシップ型でもあるような、双方がネットでつながり、どこで働いていてもいつでも相談できサポートしてくれる仲間がいる状態をつくる働き方だ。ギルドや教団が 19～20 世紀にあまりうまくいかなかった点を、現在の常時つながることができるという状態においては乗り越えられる可能性が少しはあるのではないか。

最後にもう一つ。マズローの欲求段階説には、さらにもう一段階、「コミュニティの自己実現」があるとマズローが死ぬ前に言い残した、という都市伝説がある。自己実現を目指した先に、自分たちの仲間も幸せであってほしいということが教育も含めてみんなにきちんと了解されるのであれば、先ほど来あったような心配が少し和らぐかもしれないという期待は持っている。

○委員

私は前職が文化財関係だったこともあり、地域のあり方として昔から継承されている文化や伝統は、今後兵庫県の様々な魅力、五国の魅力や多様な地域風土の特色を出していくためには当然継承していかなければならないものと思っている。

伝統的な祭りや地域コミュニティは継承していくことが難しく、開かれた形で運営していかなければならない。そうなったときに、例えば、広域的な校区単位のコミュニティでそれを担うべきだという議論はよくあるが、うまくいくケースもあれば、そうでないケースも多くあるのではないか。

例えば祭りがイベント的に楽しい、おしゃれだなどの形だけで形骸化して継承されても意味がない。祭りの本質的な価値や、自然と一体化する人たちの活動という魅力を感じられる、そこに居住していなくても関係人口といった形などで伝統的なものを継承していくことが必要ではないか。それが中塚委員も話されていたクラブチーム型へのシフトという話ではないか。

その辺りがやはり地域によって様々である。例えば、事務局の資料にもあったが、中播磨だと自治会の力がいまだに健在で祭りを大変盛んにやっている。そういうところでは、おそらく新しく入る人は古いコミュニティの中に少しずつ融合していく。

多くの農山村地域が限界にきている中で、抜本的にクラブチーム型の関係人口、テーマ型の人口をどのように引き込むかについて、早くからシフトしていかなければならない。

ただ、そこを誰がどう転換していくのかというのが非常に難しい。

また、部屋ごとに移動できるような、いろいろなコミュニティにフロートして少しずついろいろなところに顔を出すという、フロー人材のような形が考えられるという話があった。研究会の中で、分散して居住しなければ空間が維持されないといった話があったが、そういったものは、事務局が議題の3番で出している「人が育つコミュニティ」が担い手も含めて持続可能な形でつながっていかないと難しいのではないかと。

恐らくできては消えるコミュニティがいろいろとあるのだろうが、やはり地域の王道はクラブチーム型であっても持続しなければならない。担い手の育成、あるいはステークホルダーの発掘といったものが非常に重要だと思うが、少し古い議論なのかもしれない。

そういった中で、やはり現実に人が集う場所というのも地域の中で必要だと感じている。それがどのような場所、空間であるのかを少し具体的に聞かせたい。

特に、先ほどの若い人が関われるような楽しい空間、おしゃれな空間は、サードプレイスの話でもよく出てくる。そういった中で、やはりそれを農山村地域にもつくって寄り合えるような形にしないといけないのか。

あるいは、いろいろな自治組織がコミュニティを担っていかなければならないという中塚委員の話の中で、コミュニティは分けて考えるべきだという視点をいただいた。そういった中で、例えば小さな拠点、公民館や支所的な場所のコミュニティのあり方というのは別なのか。それとも、そこに新しい人が入ってきて集える場所をつくっていくのがいいのか。その辺りの具体イメージを出していただきたい。

○ゲスト

まず、先ほど民芸という話をしたが、地域の伝統などはまさに柳宗悦の時代から常に危惧されていることである。そこがなくなれば日本らしさ、地域らしさがなくなる。その一つに祭りもあるだろう。

一方で、そこの住人として必要だから生み出してきたことでもある。それがこれからはウェブ上でいろいろと漂う人が増えるのであれば、ウェブ上で盛り上がってつながりをつくる、あるいは若い人たちの血潮を収めるなど、祭りに求められていた幾つかの機能を、ウェブ上にいる人たちが使うことになるだろうという予感はある。

そして、持続可能性という面からすると、確かにこちらにも変わらざるを得ない気がする。地域の人たちが教え合ったり成長し合ったりしていくことが、漂う人たちが担うことになったのであれば、これはあまりいいとは思えない。やはりウェブ上で教え合ったり刺激し合ったりする機能を、私たちが想像している以上に体感的に高めていかなければならない気がする。

よく例に出すのは、年寄講や老人講の話である。全国各地に秘密で作られていたものだ。60歳以上になれば入れる場所で、若い人たちはそのような講があったことも知らない。結や連、座は楽しいものだからみんな知っている。講の中でも、おじいちゃん、おばあちゃんだけが隠れて入っている講は、自分が年寄りになるまでは知らなかったわけである。地域のもめごとや、お金の話、歴史の話などは、その年寄講の中でしか共有されていなかった。そのため、59歳までは知識の乏しかった父親が、60歳になると急に物知りになるのである。今も講が残っている地域もある。

ところが、現在は若い人のほうがグーグル検索により莫大な知識がある。そのため講の

あり方を変え、人たちが教え合う状況を変えなければならない段階に来てしまっている。おそらく、地域が持続可能であるためにどのように人たちが育み合うのかについても、多分にフォースペース（四番目の空間）で何を行うかを新しく発明することが求められている時代だろう。

○委員

祭りはイベント化、楽しみ化すると終わってしまう。芸術的に高め合う、よその町と競うなど、何らかの高め合う仕組みや目的があれば、その達成のために手段を選ばなくなるので、解決方法が出てくるだろう。

先ほどのクラブチームの話に関しては、例えば、私の地域の祭りでは30年ほど前から青年団の団長を住民以外が担うなど、祭りを維持するために変わってきている。もっと突き詰めていけば、それが村の財産や歴史とどう関連していくのかという話はいろいろあるのだが。

○委員

5Gや自動運転の社会を想像しても、なかなかここまで具体化してイメージできていないところもあり、非常に刺激を受けた。

ノマドやフリーライダーで教育が重要であるという話は、皮肉にも現在起こっていることそのままという印象を受けた。

動けない人を何とかしたいという話には共感する。結局、土地が資源であることが揺らいでおり、それが復活するためにどのようなことが満たされればいいのか。その中で、非常に短期的な質問なのだが、日本の農家の所得のうちの補助金額の割合が圧倒的に他国、例えばヨーロッパなどの先進国に比べて低いという話は事実なのだろうか。

結局、若い人の生業として成立することが大前提だ。ある種の教育だと思うがそれを社会が合意できさえすれば、今言っていた動けない人ではなく、動かない人になる。来たい人が来ればいいと、動ける人と動かない人が対等になる。そのような、寛容ではなく対等の互惠主義の社会は描けないものだろうかと感じた。

○委員

農業に対する補助が低いという話は、いろいろな計り方があり何とも言えないが、農村に対するお金はたくさん入っている。「農業」に対する補助金と「農村」に対する補助金は分けて考えなくてはいけない。農村で住むために、例えば、直接支払いの額や再生エネルギーなどに対する補助金は、ヨーロッパは多く入っている。アメリカはまた違う。ただ、日本が補助金の面で農業をあまり大事にしていないというのは確かかもしれない。

○ゲスト

互惠、対等であるということは、本当に実現できたら素晴らしいと思う。私も農学部出身であり補助金の話は聞く。フランスの補助率や数字でよく出されるが、農家直接、個人に払われる金額の比較など日本以上に農業を大切にしている国はかなりあるという話はよく聞いた。

一方で、農業の多面的機能を考えると、日本国民の合意として農業を盛り上げていこう、税金をもっと使っていこうという方向にもう少し進んでもいいと思う。

○委員

大阪の町中に住んでいるが、まさに地域がだんだん変わっていく過渡期にいると思う。

割と古い町内会にいて、2年に一度行われる祭りが80~90年ほど続いている。豪雨の場合、普通の町内会では御神輿を中止することもあるが、「私の代の御神輿を中止にしたい」という担当者の理由で、大雨の中を御神輿一台だけで神社に入っていくことが、この町に来てから2回ほどあった。このような人がいる間は伝統や町、村の文化が守られていく。彼らは、町の名前があるのにいまだに村とよぶ。山の谷の村の人間は、雨が降ろうが何が起きようが御神輿は出す、というように進めていく。

ただ、彼らの子どもはほとんど町内会にいない。強引なことをしているのを見ていて何となく抵抗があるのか分からないが、町内会の名簿を見ていると60代から下は突然人がいなくなる。私も村では下から何番目かの若者となるのだが、少しおかしい。本当は20~40代まで村の偉い方々の息子さん、娘さんたちが多くいるはずだが、彼らはそのような行事に全く出てこない。あるとき会って話を聞くと、やはり「うちの親が皆さんに迷惑をかけていて。」と言われたこともある。

逆に年末の寄合で長老方に話を聞くと、自分の息子には気を使ってしまう、あまり人に嫌われるような役回りをさせたくないと言う。直接的には言わないが「俺がこうやって楽しませてもらっているのは、みんなに迷惑をかけているからだ。」など、酒を飲みながら語るのだ。

そのような強引な人、地域の看板ともいえる地域独特のものを守っていく人たちが、徐々にうまく引き継がれなくなった気がする。そうこうしているうちに、農家をリタイアした人の農地にマンションがどんどん建ち始め、そこに外部の人がどんどん入ってきている。同じ神社の祭りで新しいことを始めて別のコミュニティができるなど、この町内の顔がだんだん変わってきている。そんな過渡期にいる。

村やコミュニティには文化が必要で、その文化を守る人たちがいるか、それが引き継がれていくかということはすごく大事だと思う。

先ほどコミュニティの中心がバーチャル空間に移ってもいいではないかという意見を伺った。私はバーチャルやITを頻繁に相手にしているが、やはり先ほどの強引な御神輿のように、地域に根差した顔や文化は絶対に必要ではないかと思うがどうなのだろうか。

○委員

いたほうがいいと思うが、いなくてもいい。つなげていったらいいのだろうが、時代によってそういったものは変わっていくので、次の世代にとっての新しい形があればよく、今までのものを正確に継承することにあまりこだわらなくてもよいと思う。

目的が、維持すること、人が集まること、何かを高めることであれば、手段を選ばなくてよい。一世代前は強引に進めることが一つの手段であっただろうが、今それをするとおそらくみんないなくなるし、同じ価値観を持つ人が次は生まれてこないと思う。

もちろん彼らから話を聞き、思いは受け継がなければならない。しかしその受け継いだものをどう表現するかは、次の世代の人たちに委ねられているものではないか。

○ゲスト

必要があるからつくってきたシステムだが、それが形骸化して引き継がなければならないものになってしまう。これはある種の力である。

インターネット上でつながるコミュニティに祭りが必要であれば、やはり作ったほうが

いい。それが独特の文化だから。私たちはまだ目にしていないが、インターネット上でフローの人たちが集まっている場所にオフ会のようなものがなければいけないなどだ。今はインターネットのオンラインサロンなどでもようやく文化ができつつある。こういうときにはこのようにしゃべる、こういう発言をしたときにはこのように「いいね」をつける、オンラインサロンでオフ会をしている時に主催者と写真撮影をしないなど、暗黙のルールがようやく出来上がってきている時代だ。

だから 100 年後から見ると、オンラインでつながっているコミュニティにもかなり形骸化したルールがある。昔、スマホで記念写真を撮っていた時代にできたルールを、コンタクトレンズで写真を撮る時代になぜ引き継がなければいけないのか。そのような議論をしているときに、かつて祭りで雨の日でも御神輿を出していたおじいちゃんがいたという話は話題にもならなくなるだろう。

私自身はそのような人がいるのはいいと思うし、むしろ愛着があり老人講や年寄講を深く調べてしまう。

今の時代、これからの時代に必要な文化を創り出すときに、かつての文化が参考になるならそれを耕したほうがいい。culture（文化）の語源は、ラテン語のcultura（耕す）だ。自戒の念も込めて、そうでないなら、新しい文化を自らウェブ上で耕さなければならない。

○委員

私はシェアハウスでの子育てやコーポラティブハウス、最近では子育て世帯をZoomでつなぎ、一緒に遊びながら育児情報を交換するというZoom育児を調査している。

常々疑問なのが、結局子育てが再配分の中に組み込まれていることをどう考えるかだ。

具体的には、ノマドや多拠点などで女性も動くが、子どもが小学校に上がった時点でどうしても地域に密着せざるを得なくなる。それは、例えば、健診やワクチンなど行政のサポートを受けていることが一つある。先ほどから話に出ている教育が、どうしても地方公共団体、地域の教育委員会が主体になっているので、地域のことになってしまう。

そうすると、お母さん自身は意識が高く、シェアやコミュニティをしても、結局地域の人たちの中に入っていくかざるを得ないところに齟齬があるのではないかと。現時点では、そこを様々な個人的工夫で乗り切っているのだろうが、そのような能力の高い人が、そのような先進的な取組をしている状況でいいのだろうか。これがもう少しメジャーになっていくと、変な言い方かもしれないのが、せっかくあんなに格好いいライフスタイルを実現したのに、結局子供ができたならPTAに代表されるような従来通りの地域活動を引き受けるをえない、それは嫌だと思われる将来が透けて見える。

そういうケアの問題、子育てや高齢者介護には、どうしても物理的に集めるということが避けられない。なぜかという、一つには行政との関連があるからだ。

先ほどから話に出ている教育や再配合を、うまく組み合わせる。今までの話は、離れて別のシステムとして駆動させて行く形に聞こえたが、うまくなじませることもおそらく可能ではないか。教育や再配合に関心があるならば、何かビジョンをお持ちであればぜひ御教示いただきたい。

○ゲスト

人の移動は、残る人たちがいるから人は動きたくなくなるわけで、全員が動いたらどこにも行きたくなくなる。どこかに人が定着してくれているからこそ動く価値が出てくるという

こともある。今に比べるとある種の人たちがかなり動くことになるだろうというのが、先ほど話したような未来だ。

その一方で、定着している人たち、子育て中や高齢で動きたくない方々が地域に結構な数で残っている。地域のコミュニティを考えると、彼らがコミュニティを作らざるを得ないという未来も少し思い描いている。

私の場合、私在家にいた可能性もあった。主夫になるのが夢であったし、ラグビーをしていて重労働の家事もできる。交渉したが、妻が家にいたいと言うので私が外に出ることになった。ただ、それはどちらか一方が外に出れば、もう一方は家にいていいという未来を私が夢見ているからだ。私だけが外で狩りをし、お金を入れるようにしている。

これは、つまり社会保障や再配分の話に関係する。当たり前だと思っているが、そうではない方がよい仕組みが日本にはまだかなりたくさんある。私たちが貯金する3大理由は、1番目が老後のため、2番目が教育のため、3番目が家を買うためである。移動し回る未来から外れているものばかりだ。ところが、国によってはこの3大理由はあてはまらない。スウェーデンなど老後のお金が一切要らない税制の国や、教育は大学まで無償の国、都心部でも不当に土地の値段を高めてはいけない法律をつくっている国もある。

もし、それらを実現できれば、貯金する理由が全てなくなる。私の理想は男性も女性も活躍できる社会だが、どちらかが好きな労働や少し興味のある労働を積み重ねていけば、3大理由に対して何の心配もなく暮らせる国というのがいいのではないか。労働生産性の問題もあるのだが、なぜ子供を預けてまで共働きをし、こんなに必死に働かなければならないのか。そうではなく、先ほど言ったような一週間に2日働けば5日遊んで暮らせる社会にどうすれば変換できるのかと考えている。

2050年を考えるならば、そういう社会を想定しながら夢を語りたい。そういう意味では、もちろん定着している住人が男性でも女性でもよく、お金は家族が入れてくれるから好きなように暮らせばいいのだ。子供とともに暮らして、教育に重点を置きたいならば自分も一緒に学ばばいい。一緒に小学校に行き、コミュニティスクールと称して後ろに自分たちの席をつくり、子供たちとディスカッションをする。好きなことをしていればいい。

そういう社会をつくっていくために、私たちはそんなに多くのもの、いろいろなものを市場化していいのだろうか。お金を払って誰かに楽しませてもらうレクリエーションや、お金を払って誰かに食べさせてもらう食費などをどれぐらい下げていけるかが、地域経済の中では大切になってくるかもしれない。経済活性化だけを常に言い続けて、私たちの生活は幸せになるのかという1970年代から続く問いが、今後30~40年にも重要になるのではないかという気がする。

○委員

リフキンの限界費用ゼロ社会を思い出した。かなり共通した議論がある気がする。

○委員

私は、ビジネスと心理学の間で、働く人たちの心理を研究している。昔は会社があり、個人があり、真ん中に職場コミュニティがあることが注目されていた。それが、ある時期に議論としては一度飛び、むしろもう少しリバタリアンニズムの個人が組織とどう向き合うかという、すごく契約的な議論になった。その後、2000年ごろから中間項がもう一度注目されてきた。ただ、それは今までのようないわゆる固定された職場コミュニティとい

うより、勉強会や朝活など、もう少し流動的なもの、ダイナミックなものに変わってきた。そもそも会社の意味が変わってきているので議論は少し異なるが、そのような変化が社会全体の変化と似ているようで興味深かった。

質問は2つある。一つ目はコミュニティが提供できる、個人にとってのベネフィット、道具的な側面が一体どのような意味を持つのかということ。

表出的側面をもう少ししっかり提供することが大事だという話には同感である。逆に、参加する個人からしても、道具的側面は大事だ。

例えば、私は田舎で生まれ今は神戸に住んでいる。その中で、農村的なコミュニティから都会的なコミュニティに頭の中で解体される瞬間がある。昔は生きていたところがコミュニティだった。しかし今、自治会の活動をしているのだが、例えば飼っている犬を近所の方がかわいがってくれるなど、つながっているといいことがあると思ってから参加を決めた。ベネフィットと頭で割り切っているわけではないのだが。このように若い人たちからすると、伝統的なコミュニティにはどんなベネフィット、道具的な側面があるのかが先に来る感覚もある。逆に言うと、それがなければなかなか参加しない。あるいは、ベネフィットという考え方はよくないという議論もあるかもしれない。そこを伺いたい。

もう一つはコミュニティ同士の関係性、あるいは競合関係について伺いたい。私たちにいろいろな選択肢が出てきた。会社もそうだが、朝活も一つのコミュニティ、職場も一つのコミュニティ、友達同士のスキームも一つのコミュニティとなってくると、有限な時間やお金、あるいは注意の焦点などをどこに振り分けるかという選択が生じる。会社の中でも、職場の上司と時間を費やすよりも、研修の仲間とのほうがよっぽど楽しく役に立つなど、同じようなことが起こっている。

時間などの資源は、どれだけ時代が進んでも有限だ。その中で、今度は逆に移動性が高くなると、どこにコミュニティの時間を配分するかというコミュニティ同士の競争、少なくとも潜在的には競合が発生するはずだ。そのときに、例えば選ばれるコミュニティとはどういうものなのか。あるいは、コミュニティ同士の関係性は一体どうなるのか。非常に広い質問なのだが、意見を伺いたい。

○委員

個々の面もあり、また手段と目的は転換していくので定義が難しい。どちらが手段で何が目的かは難しいのが大前提であった中で、どうしても、もともと農村生活において必要であった手段的な側面が失われてしまい、維持するには楽しみの部分をしっかりと見つけていかなければならない。

例えば、先ほどの草刈りなどは、草を刈るのはしんどいが、そこに集まって人の顔を見たりお茶をしたりという時間があるから草刈りをするのだ、という話はよく聞かれる。草刈りをするだけに集まってくるのではなく、人と会うために集まり、ついでに草刈りをしている側面もある。

そういう面をしっかりと伝えていくことが、都会から移住した人にとっての手段にもなり、地域コミュニティと関われる一つのチャンネルになるのではないかと思う。

○ゲスト

最初に話された、会社と個人の間で中間的な集まりがあった、それは不要ではないかと言っていたが新しい形で必要になってきた、というのは全くそのとおりだと思う。働き方

が副業も含めるようになった時に必要になる中間領域というのがやはりある。

同じように、おそらく、国家と個人が契約をするところに中間団体がいろいろ出てくる。ルソーの発展形としての中間の領域とは一体どうあるべきなのを、今問われている気がする。そのときに中間に出てくるコミュニティの競合、会社にもあるし生活にもあるとなると、どれだけ所属したらいいのかと。

答えになるか分からないが、最近感心しているのが、キングコングの西野亮廣氏主催のオンラインサロンだ。彼は吉本興業の漫才師で、また絵本を描くなどしている。月額1,000円と安価で、現在約45,000人が入会している。例えば、約5万人として、月額5,000万円のお金がオンラインサロンに集まっている。それをもちろん彼がもらってもいいのだが、彼はお金よりも、毎月5,000万円を使って、オンラインサロンでどのような状況をつくるかに興味がある。みんな西野ファンだから、言うなればファンクラブだ。彼の美術館を作りたい、では毎月5,000万円を何年ためると西野美術館が作れるのかは、サロンメンバー5万人で考えればいい。その美術館を中心とした町をつくりたいと、この間土地を買った。そこに美術館もつくるが、ほかのものもつくる。漫才ができる場所や人が集まるような場所、そこにオンラインサロンのメンバーが店を作り、多くの人が集まればそこで飲み食いできる状況をつくらうと言っている。

また、西野氏が大阪に来た時、髪の毛を切る場所を探していた。しかしよく考えるとサロンメンバー5万人の中には大阪で美容師をしている人がいるかもしれない。オンライン上で呼びかけると10人ほどの美容師が応え、そのうちの一つに行った。すると、彼が来る準備が整っていて、無駄な話が一切なく、とても楽しかったという。

先ほど言っていた浮遊しているコミュニティに非常に近いのは、このように西野氏、環境保全、戦争反対など、そのテーマの価値観を共有する人たちが全国でネットワークを組んでいるコミュニティだ。西野氏のオンラインサロンメンバーはその後こう言った。「私もオンラインサロンの仲間のところにお金を落としたい。」つまり、「日本のどこであるうが、サロンメンバーの店を選びたい」ということだ。

つまり、彼が今つくっているのはマップなのである。グーグルマップ上に西野オンラインサロンの人がどこにいるのかがあり、何かしたいときにはその人のところへ行ってお金を落とす。サロンメンバー内で流通する経済というのが地域ごとに出来上がる。移動する人も、移動しない人も、どうせならそのサロンメンバー内でお金を交換したいという活動が生まれてきている。

だから、何か自分の大きく掲げているテーマが一定の人数が共感するようなものであれば、オンライン上に大きなコミュニティやプラットフォームのようなものがある。その中には、いろいろな職業の人や、いろいろな興味をもった人たちがいて、その中でつながりたい人たちとテーマ別の活動をしていくことになる。そのとき、そのメンバーの中に祭りのようなものが必要なら、祭りのものを発明すればいい。必要ない場合は、特に祭りという文化をそこにつくらなくてもよいことになっていく。

2050年を考えると、おそらくそのように価値観を共有する人たちが、全体の話飛ばしてもすぐに仲よくなれる人たちを選びながらつくっていくオンライン上での結びつきが、自分にとってのリアルなコミュニティになっていくと思う。そうなったときには、所属しなければいけないコミュニティの葛藤、軋轢、あるいはたくさん所属しなければいけない

忙しさなどは消えていくのではないか。自分が選び取るという選択肢がたくさんあるのだが、その先にはそれぞれ共通する話題がありつながっている必然性だけがある。たまに西野氏が天才万博などの祭りをすると、全員が即座に集まるという文化ができています。彼だけでなく堀江貴文氏なども行っている。世の中に、私たちには全く目に見えないところですでにたくさんある。それが著名人ベースであっても、イシューベースや社会課題ベースであってもいい。そのようなものがいろいろと浮遊している中で、自分はどこと結びつき、誰と支え合い、誰に相談して生きていくのかを選択していくことになるのだと思う。

そういうところにアクセスできない人たちをどうするのかという問題はずっと残り続けるので、最初の話に戻るわけだが。

所属する中間領域について、会社と個人、国家と個人の間をどう選び取っていくのかという話に特化して言えば、今話したような未来を想定している。

○水埜部長

私たちの論点ペーパーからすると、リアルな近隣社会に、味つけ程度にバーチャルな話を加えるのかと思っていた。山崎さんの2050年の話からすると、全面バーチャルでリアルはもうその片隅に置かれているのかという感じを受けた。

ただ、食事が終わったらすぐに部屋にこもり何か分からないことをパソコンでしている子供たちの姿を見ると、そういう世の中も30年後には来るのかとも思う。

一方で、中塚委員から10年後の姿、農村を中心に描いていただいた。これは、まさに私たちの目の前にある現実問題で、10年先には描けない村々がたくさん出てきている。直面する課題をどうしていくか。私も播州の村人の一人として、草刈りの担い手をどうしていくか、溝掃除を誰がしてくれるのかというのは深刻な問題だ。

考えると、やはり、楽しいからこそしている。今度の日曜日にも公民館掃除があるのだが、集まり会話をして情報交換できるということもあってみんな参加するという気もする。

とにかく、バーチャル化、IT化も必要なのだが、デジタル化を進めると人に言いながら自分はペーパーでしか相談しないという人も実際にいる。現実問題からすると、近隣の人と人とのつき合いみたいなものが大事なことは事実だろう。それも含めて、これからのコミュニティのあり方を、どうまとめていくか難しいが進めていきたいと思う。

この会議もあと1回。毎回論点ペーパーを超越した議論をしていただき、ビジョンとしてどうまとめるか難しいところであるが頑張っていきたい。

(以上)